

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 京写
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部門ゼネラルマネージャー (氏名) 平岡 俊也
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

TEL 075-631-3193

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,725	△9.5	681	332.0	664	44.8	350	99.3
21年3月期	15,161	△12.4	157	△78.9	459	△48.5	175	△61.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	24.47	—	14.8	6.3	5.0
21年3月期	12.11	—	7.5	4.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,807	2,653	23.3	175.65
21年3月期	10,272	2,328	21.8	156.10

(参考) 自己資本 22年3月期 2,515百万円 21年3月期 2,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,497	△353	△697	2,568
21年3月期	165	△840	883	2,135

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	71	41.3	3.1
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	71	20.4	3.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		9.5	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 特別配当2円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,400	19.0	320	120.6	330	98.5	210	92.1	14.66
通期	15,000	9.3	700	2.8	700	5.3	450	28.4	31.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,624,000株 21年3月期 14,624,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 301,750株 21年3月期 301,750株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,331	△0.2	31	—	315	128.4	157	—
21年3月期	5,344	△22.8	△232	—	138	△68.1	△63	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.98	—
21年3月期	△4.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	8,059	—	3,230	—	40.1	—	225.57	
21年3月期	7,625	—	3,117	—	40.9	—	217.68	

(参考) 自己資本 22年3月期 3,230百万円 21年3月期 3,117百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,800	12.9	15	—	110	256.8	80	—	5.59
通期	5,800	8.8	40	26.7	240	△24.0	180	14.5	12.57

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、上期においては前連結会計年度における金融市場の混乱にともなう、急激な景気の低迷が引き続き影響し、投資の抑制や個人消費の低迷が続くなど経済活動は低調に推移いたしました。下期においては各国政府による緊急景気対策の効果や、急速な景気悪化に対応した在庫調整の進展および中国等の新興国の経済成長により、緩やかな景気回復の動きが見られました。

わが国経済におきましても、こうした世界経済の動きと同様、政府による自動車・家電の購入促進策等による緊急経済対策や海外経済の回復により、下期においては景気回復の動きが見られたものの、不安定な情勢下において雇用情勢は好転せず、また企業の設備投資が抑制される等、依然厳しい状況で推移いたしました。

当社が属するプリント配線板業界におきましても、中国市場を中心に需要の回復が続きましたが、企業業績の回復は一様ではなく、依然厳しい状況が続きました。

このような状況の中当社グループは、グローバル体制を活かした拡販や、新製品の開発及び品質向上に努めるとともに、原価・経費の削減等を鋭意進めるなど、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,725百万円（前期比9.5%減1,435百万円の減収）、利益面では、経営体質強化のための特別対策を進めた結果、変動費率の改善及び固定費の圧縮等の効果により、営業利益は681百万円（前期比332.0%増523百万円の増益）、経常利益は664百万円（前期比44.8%増205百万円の増益）、当期純利益は350百万円（前期比99.3%増174百万円の増益）となりました。

（日本）

日本国内では、片面プリント配線板は景気の低迷による需要の減少に加え、薄型テレビやDVD等の映像関連分野や白物等の家電製品分野の生産拠点の海外移管が進み、自動車関連分野を除き低迷した結果、売上高は2,147百万円（前期比5.1%減115百万円の減収）となりました。両面プリント配線板は、片面プリント配線板と同様に映像関連分野や電源等の電子部品分野が低迷しましたが、自動車関連分野やアミューズメント関連分野が第2四半期以降回復し、さらに、平成22年3月に開設しました新潟工場が売上高も加わったことも影響し、売上高は2,081百万円（前期比0.4%減9百万円の減収）となりました。その他の売上高につきましては、高多層基板（PALAP）が好調であったことや、前期第2四半期より三和電子株の売上高を連結したことにより、1,920百万円（前期比27.2%増410百万円の増収）となり、この結果、日本国内の売上高は、6,148百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前期比4.9%増285百万円の増収）となりました。また、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は681百万円（前期比49.6%増225百万円の増益）となりました。

(中国)

中国では、期初の第1四半期に需要低迷の影響を大きく受け、第2四半期以降は家庭用ゲーム機等のアミューズメント関連分野や自動車関連分野を中心に回復を続けましたが、主力である映像関連分野や事務機分野等の需要の減少を補うまでには至らず、また、円高の為替の影響を受け、片面プリント配線板の売上高は3,357百万円（前期比24.0%減1,060百万円の減収）、両面プリント配線板の売上高は2,008百万円（前期比23.4%減613百万円の減収）となりました。この結果、中国での売上高は、その他の製品の売上高347百万円（前期比5.5%減20百万円の減収）を含めまして5,713百万円（セグメント間の内部取引高含む、前期比22.9%減1,693百万円の減収）となりました。また、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は518百万円（前期比24.6%増102百万円の増益）となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、円高の為替の影響を受けたものの、主力である映像関連分野が堅調に推移し、照明機器等の家電製品分野や自動車関連分野も前期を上回るなど好調に推移した結果、片面プリント配線板の売上高は、2,357百万円（前期比1.6%増38百万円の増収）となりました。この結果、インドネシアでの売上高は、その他の製品の売上高163百万円（前期比16.6%減32百万円の減収）を含めまして2,521百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前期比0.2%増5百万円の増収）となり、また、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は135百万円（前期比134百万円の増益）となりました。

・次期の見通し

今後の業績見通しにつきましては、世界的に景気は回復基調にあるものの、依然先行きは不透明な状況にあり、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。このような経営環境のなか、当社グループはより一層の体質強化を図るとともに、成長が見込まれる分野での独自商品の開発を進め、顧客満足度を高めることで収益力の向上に努めてまいります。

平成23年3月期の業績予想につきましては、売上高15,000百万円、営業利益700百万円、経常利益700百万円、当期純利益450百万円を見込んでおります。

なお、上記予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=90円、1香港ドル=11.6円と想定しております。

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加437百万円、受取手形及び売掛金の増加311百万円、繰延税金資産の減少147百万円等により、10,807百万円（前連結会計年度末比535百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、支払手形及び買掛金の増加656百万円、短期借入金の減少548百万円、長期借入金の増加101百万円等により、8,154百万円（前連結会計年度末比210百万円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加278百万円等により、2,653百万円（前連結会計年度末比324百万円の増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より433百万円増加し、2,568百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は1,497百万円（前年同期は165百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益649百万円、減価償却費526百万円、売上債権の増加319百万円、仕入債務の増加650百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は353百万円（前年同期は840百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出328百万円と投資有価証券の取得による支出66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は697百万円（前年同期は883百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少額542百万円、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出827百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	16.6	20.1	23.9	21.8	23.3
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	31.2	33.4	13.5	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	6.1	2.4	30.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	4.2	8.0	1.2	20.1

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つであると考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行く方針であります。

当連結会計年度におきましては、平成22年5月10日に公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり3円の普通配当と特別配当として1株当たり2円の合計5円の配当となる予定です。

また、内部留保金につきましては、中長期的な経営戦略を推進するため、既存事業の充実と強化を目的とした投資とともに、新規事業の発掘や育成を行うための投資に活用してまいります。

なお、次期連結会計年度につきましては、予想利益等を勘案して、1株当たり3円の配当を予定しております。

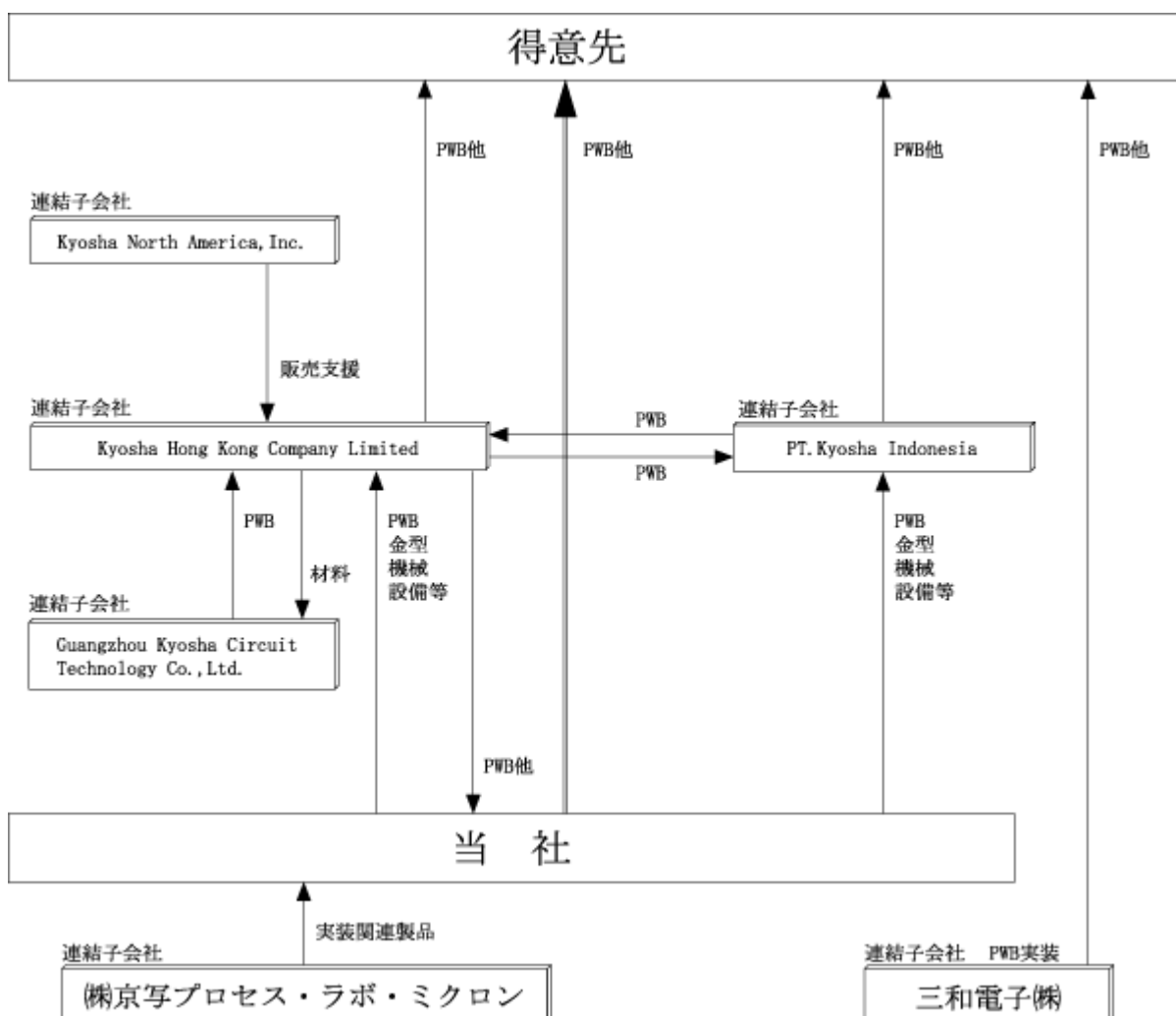
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成22年3月末日現在、当社及び子会社6社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。この事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等ありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な関係会社
プリント配線板	プリント配線板、金型、回路設計	当社 Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd. Kyosha North America, Inc. PT.Kyosha Indonesia
	プリント配線板用機械・装置	当社
	実装関連製品	当社、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロン
	電子部品の実装	三和電子(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注)PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 三和電子(株)	岡山県津山市	百万円 15	プリント配線板 の電子部品実装 及び同品質検査	100.00	役員の兼任1名	—
(株)京写プロセス・ラボ・ ミクロン	埼玉県坂戸市	百万円 70	実装関連製品の 製造及び販売	51.00	当社取扱製品の一部を製造 している。 役員の兼任1名	—
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK \$ 78,000	プリント配線板 の販売	100.00	中国地域における当社グル ープの製造・販売を統括し ている。 借入金等に対して当社より 債務保証を受けている。 役員の兼任1名	*1 *2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK \$ 80,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.00 (95.00)	中国地域における当社グル ープの製造拠点。 役員の兼任2名	*1
Kyosha North America, Inc	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US\$ 200	プリント配線板 の販売	100.00 (100.00)	北米及び中南米地域におけ る当社製品の販売支援を行 っている。 役員の兼任1名	—
PT. Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 ブカシ県 リッポーチカラン市	千US \$ 7,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.54	東南アジア地域における当 社グループの製造・販売を 統括している。 借入金に対して当社より債 務保証を受けている。 役員の兼任1名	*1 *2

(注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 *1: 特定子会社であります。

3 *2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT. Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 連結子会社6社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 連結子会社でありました(株)メタックスにつきましては、平成21年3月で事業を終了し、平成21年7月で清算終了いたしました。

6 (株)京写プロセス・ラボ・ミクロンにつきましては、平成22年2月1日に(株)プロセス・ラボ・ミクロンと合併により設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、一旦凍結していた中長期計画の見直しを行い、2010年度から2014年度の中期経営計画を新たに策定いたしました。新たな中期経営計画におきましては、2015年3月期における売上高250億円、営業利益率8.0%、ROA（総資産利益率）8.0%を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、新たに策定しました中期経営計画を達成するため、以下の5つの経営戦略を掲げております。

①環境対応戦略

現在の市場環境は、LED関連市場（照明、映像機器）の急速な成長、省エネ家電の普及、低炭素社会に向けたエコカー（ハイブリッドカー・電気自動車）が増加するなど、環境対応分野の成長が著しい状態にあります。当社グループは、片面板メーカーとして、唯一、総合的な環境対応技術（放熱、粉レス）の研究開発と製品提供が可能な体制にあり、その強みを活かし、環境対応の成長分野において技術優位性を確立し、他社との差別化を推進してまいります。

②ボリュームゾーン戦略

現在の市場環境は、製品の低価格化が進み、成長し最多購買の見込まれる商品（ボリュームゾーン）の市場が先進国から新興国へと拡大し、生産量の大幅な増加とそれに伴う片面板需要の拡大が見込まれる状態にあります。当社グループは、片面板世界トップシェアである強みを活かし、片面板市場における圧倒的トップシェアの獲得を目指してまいります。

③グローバル戦略

現在の市場環境は、当社グループの顧客であるセットメーカーの開発拠点が中国をはじめとするアジア各地に移管している状態にあり、顧客の海外シフトが加速しております。当社グループでは、国内での技術の確立を進め、その技術を海外グループ会社へ水平展開することにより海外での生産の拡大を図ってまいります。

④収益力強化戦略

現在の市場環境は、技術革新による販売価格の下落のスピードが速く、従来の生産体制のままでは、利益の確保が難しい状態にあります。当社グループでは、内製化率の向上、新工法の開発をはじめとする独自技術開発の推進及び購買体制の革新を進め、技術革新及びコスト対応力の強化による収益力の向上を図ってまいります。

⑤新規事業戦略

当社グループは、プリント配線板のトップメーカーとして、プリント基板事業を中心に、近年実装関連事業にも力を入れてまいりました。今後、基板・実装関連事業に次ぐ第3の柱となる事業として、印刷技術を活用した新商品（太陽電池・部品内蔵基板関連等）の開発を進め、新事業としての確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記戦略を推進する上で今後、

- ①活力ある人材育成のしくみ構築
- ②環境対応商品の推進
- ③顧客満足No.1のQ、C、Dの推進
- ④グローバル体制の構築推進
- ⑤新事業の構築

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312,349	2,749,573
受取手形及び売掛金	2,454,512	2,765,676
製品	317,069	302,887
仕掛品	166,432	260,903
原材料及び貯蔵品	586,464	576,874
繰延税金資産	9,369	15,183
その他	263,652	211,774
貸倒引当金	△34,544	△12,791
流動資産合計	6,075,305	6,870,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,683,802	※1 2,745,324
減価償却累計額	△1,616,813	△1,709,447
建物及び構築物 (純額)	1,066,989	1,035,877
機械装置及び運搬具	5,954,633	5,971,731
減価償却累計額	△4,354,705	△4,520,149
機械装置及び運搬具 (純額)	1,599,927	1,451,581
土地	※1 568,406	※1 621,067
建設仮勘定	59,034	17,562
その他	772,778	792,984
減価償却累計額	△647,546	△667,892
その他 (純額)	125,232	125,092
有形固定資産合計	3,419,590	3,251,180
無形固定資産	12,935	16,962
投資その他の資産		
投資有価証券	103,463	191,167
繰延税金資産	319,515	166,146
その他	※1 343,561	315,826
貸倒引当金	△1,723	△3,428
投資その他の資産合計	764,816	669,711
固定資産合計	4,197,341	3,937,854
資産合計	10,272,646	10,807,934

